

宝くじ問題検討会の議論の整理①

検討課題・論点		地財審委員等による議論	地方代表者による議論
1. 宝くじの資金の流れ			
(1) 地方団体のガバナンス		○宝くじ問題検討会の役割は、一定の結論を出して総務大臣へ答申することにあると思うが、宝くじの発行の主体は地方団体（都道府県と政令市）であり、今回の検討テーマの多くは、総務省が決定できるものではなく、最終的には知事会・指定都市市長会や市長会・町村会が決めるべきもの。 ○宝くじの資金の使途については、地方団体の意見を反映させる仕組みがない。	○同左 ○普及宣伝事業については、毎年ルールが変わることは良くないが、今の世の中の形に合わせたルールを構築すべき。各法人はこのルールの中で事業を行い、その結果を地方がチェックできるようシステムを作り直すべき。 ○宝くじの間接経費の部分について、それが合理的なのか、今の時代に合っているのかなど、地方六団体を含めて、議論すべき。
(2) 宝くじ資金の流れ		○資金の流れを整理すること、各関係団体の役割・意義を明確にすることが必要。 ○今求められているのは信頼性の回復。そのためには、①わかりやすい仕組みを作り、②資金の流れ等についての透明性を高めること。③また、公共性をより高めることも重要。	○複雑であると指摘された普及宣伝費の流れについて、すっきりさせる必要がある。 ○宝くじの資金の流れが複雑。宝くじの収益金をもらっている団体に普及宣伝事業の資金がいくのはなぜか。 ○全国的な共同事業を行う必要があることは事実。宝くじの収益金を全団体に配り、予算化して再び共同事業に集めるよりも効率的である。
2. 普及宣伝事業の見直し			
(1) 全体			
①普及宣伝事業の意義		○普及宣伝事業の趣旨は、宝くじの購入をすることによって、公共サービスが充実することで国民に還元されている、というのを周知することである。 ○民間企業でいえば、個々の商品について行うのが「宣伝」で、施策の理解を求めるのは「広報」である。「普及宣伝事業」という現在の名称は、言葉を考えた方がよい。	○宝くじについては、地方の財政という観点とあわせて、国民の健康・医療・福祉の問題にも目を向けていくべき。 ○地方財政が厳しい中、自主財源を増やすことは大きな課題であるが、これだけ財政が逼迫すると、増加した自主財源は福祉や土木の分野の事業に回されてしまい、コミュニティや芸術・文化などの分野は後回しになりがち。このような分野に対する助成は重要。 ○各地方公共団体では広報紙を出している。このような媒体を通じて、宝くじの公共性、地方公共団体の財源として活用していることを一斉に広報していくことも重要。
②普及宣伝事業に対する地方のガバナンス		○全国自治宝くじ事務協議会では、普及宣伝事業について、事業内容のチェックまではしてこなかった。今後、検証PTを立ち上げ、議論。 ○普及宣伝費は、それが当初設けられた時と比較して、この間の発売額の大幅な伸びとともに、大きく増加している。それは、普及宣伝費が発売額の一定比率とされているからであり、今後、普及宣伝費のあり方や普及宣伝事業のルールについて、発売団体などで検討していくべき。また、審査についてもより厳格にすべき。 ○普及宣伝事業の効果は最終的には地方公共団体が判断すべきことであるが、地方公共団体が普及宣伝事業に関して、意見を発する機会はあるのか。事業効果を測定しているのか。	○事業仕分けは、現在の普及宣伝事業について、地方団体側が適切にチェックしているのか、今の時代の普及宣伝として効率がいいのか、という議論であったと理解している。地方団体の財源なので、効率の良い本当の意味のある使い方ができるよう改善していくべき。 ○効果のある普及宣伝事業かどうか、事務的に精査し、地方六団体でルール付けをどうするのか、ということを議論する、そのきっかけ作りをこの場で議論すべき。
③普及宣伝事業の審査体制・効果検証		○普及宣伝事業について、過去からどのような過程を経て、現在の形になったのか整理する必要がある。 ○地方公共団体又は公益法人に対する助成の際の審査会の審査基準について、①宝くじの宣伝普及に適しているか、②助成先が適切な団体であるか、の2点を基準に判断しているとのことだが、事業の内容等について前例踏襲ではなく、事業の効果を判断した上で審査していくことが必要。 ○審査会を通じて第三者の意見を反映しているとのことだが、どのように地域のニーズなり時代のニーズを反映しているのか。	○各助成先について普及宣伝費が流れるようになった経緯、普及宣伝費が各団体でどのように活用されて、どのように普及事業に表現されているか、チェックしていく必要がある。 ○職員数4名で、これだけの審査ができるのか。事務費・人件費は助成の対象にならないとのことだが、これだけの量の個々の事業に対する助成の審査を4名で行うと、相当大ざっぱな審査になるのではないか。 ○普及宣伝事業の効果については、どの程度効果があると考えているか。効果の検証はしっかりしなければならない。 ○普及宣伝事業の効果の出ないものは削減して、地方団体の自主財源とすべき。
④普及宣伝事業の実施体制		○資金の流れを整理すること、各関係団体の役割・意義を明確にすることが必要。【再掲】	○再委託の承認については、単なる形式にとどまらず、金額、内容についてもチェックすべきではないか。 ○普及宣伝事業は再委託の方式によっているが、きちんとチェックできているのか。
(2) 公益法人助成			○宝くじについては、地方の財政という観点とあわせて、国民の健康・医療・福祉の問題にも目を向けていくべき。【再掲】 ○日本宝くじ協会の助成事業は様々であるが、本来地方団体がかかわるべきものかどうかという視点も必要ではないか。 ○公益的事業に助成することと、普及宣伝事業により宝くじのPRを行うことの区別ができていないのではないか。本来の意味での「宣伝」とするには無理がある事業もあるのではないか。 ○近年は防犯、交通安全、福祉などの分野において、NPOや地域住民が自主的に活動しているケースが増えてきており、このような団体にも目配りすることは重要。

宝くじ問題検討会の議論の整理②

検討課題・論点	地財審委員等による議論	地方代表者による議論
(3) 発売団体助成	○アメリカのマサチューセッツ州は、基礎自治体に対して一定のフォーミュラで収益金を財政力の弱いところに手厚く配分している。宣伝を絡めることはせずに均てん化を行っている。 ○諸外国の状況はどのようになっているか調べてみる必要がある。	
(4) 一般市町村助成		○助成額の推移を見ると、市町村への助成額が増えており、この傾向は評価。 ○また、この助成の仕組みは発売権のない市町村に一定の収益を還元する役割を果たしていることから、基本的に維持すべき。 ○公益法人を含むそれぞれの団体区分ごとのシェア等配分方法を明らかにしておく必要があるのではないか。
3. 市町村共同事業		
(1) 市町村共同事業の意義		○全国的な共同事業を行う必要があることは事実。宝くじの収益金を全団体に配り、予算化して再び共同事業に集めるよりも効率的である。【再掲】 ○地方財政が厳しい中、自主財源を増やすことは大きな課題であるが、これだけ財政が逼迫すると、増加した自主財源は福祉や土木の分野の事業に回されてしまい、コミュニティや芸術・文化などの分野は後回しになりがち。このような分野に対する助成は重要。【再掲】
(2) 市町村共同事業に対する地方のガバナンス		○今まで関係法人の理事としての関わりが形式的であった感は否めない。地方のガバナンスは強化する。 ○全国市町村振興協会への各都道府県の市町村振興協会の会費については、理事会の議を経て、平成20年度に収益金の納付率を20%から10%に引き下げた。個々の助成については、事務的に整理をさせている面が多い。 ○これまで、普及宣伝事業を個々で行うべきか、共同で行うべきかの仕分けのシステムがなかったことや、チェックが形式的であったことが問題。
4. 宝くじの発売諸経費		
宝くじの発売諸経費		○受託銀行が行う印刷費等の経費については、見直しにより低減しているとのことだが、幅広く入札を行う等引き続き最小限の経費で行う努力をしていくべき。
5. 地方公共団体の収益金（自主財源）の増加		
(1) 地方の自主財源の増加	○この先、議論を進めて行くに当たっては、焦点を絞り込んでいく必要がある。宝くじの売上げが、「事業仕分け」の影響もあってか、減少している中、普及宣伝費などの間接経費を見直すことによって、賞金（当せん金）や収益金を増加させる方策を考えていくべき。 ○渡辺副大臣からは、当面の課題の検討を通じて、地方自治体の自主財源を確固たるものにするというのが全体の意識なんだという話をいただいているので、そういうスタンスで検討していく。	○普及宣伝事業の効果の出ないものは削減して、地方団体の自主財源とすべき。【再掲】 ○地方財政が厳しい中、自主財源を増やすことは大きな課題であるが、これだけ財政が逼迫すると、増加した自主財源は福祉や土木の分野の事業に回されてしまい、コミュニティや芸術・文化などの分野は後回しになりがち。このような分野に対する助成は重要。【再掲】
(2) 売上の向上	○売上を増やすには、射幸心を煽るやり方と公共心に訴えるやり方があるが、公共心に訴えるやり方を重視すべきではないか。	
6. 当せん金率の向上		
(1) 当せん金率の引上げ	○この先、議論を進めて行くに当たっては、焦点を絞り込んでいく必要がある。宝くじの売上げが、「事業仕分け」の影響もあってか、減少している中、普及宣伝費などの間接経費を見直すことによって、賞金（当せん金）や収益金を増加させる方策を考えていくべき。【再掲】	
(2) 他の公営競技、諸外国との比較	○宝くじは、公債が消化困難な状況において、偶然性に基づく利得を認めて消化を図るないしは過剰流動性を吸収する、という目的ではじまっている。外国と違った日本独特なものかどうかだが、そもそもそこが出发点だということを考えておく必要がある。 ○諸外国の状況はどのようになっているか調べてみる必要がある。【再掲】	
(3) 射幸心との関係	○売上を増やすには、射幸心を煽るやり方と公共心に訴えるやり方があるが、公共心に訴えるやり方を重視すべきではないか。【再掲】	
(4) 当せん金に対する課税	○日本の場合には公債消化から始まっているので、課税をしておらず、一方外国は課税をしている場合があり、日本とは目的が違っている可能性がある。	